

2005年3月期
第1四半期決算説明会

2004年8月2日
ヤマハ株式会社

2005/3期 1Q決算の概要



- 売上高は当初予想に対し、若干未達に終わったものの、営業利益は増益となり、全体としては、新中期経営計画「YSD50」の初年度としてほぼ順調なスタートを切ることができた
- 売上高は、当初予想比14億円の減収、前年同期比では68億円の増収
楽器、AV・IT、電子機器・金属は対前年同期増収
一方、リビング、レクリエーションは減収
- 営業利益は中核事業の楽器、AV・IT、電子機器・金属の増益寄与により、当初予想比31億円及び前年同期比32億円の増益
- ユーロ高に伴う為替益は7億円
- レクリエーション事業資産及び遊休不動産につき、減損会計の早期適用を実施し、325億円の特別損失を計上
四半期純損失は126億円
- 1Q末在庫は、前年同期比では92億円減少したものの、当初予想比では、31億円の増加
楽器の在庫増が主因
- 実質有利子負債は、前年同期比277億円、当初予想比81億円の減少

2005/3期 1Q業績概要



▶ 前年同期実績に対し増収増益。
 当初予想(5/7)に対しては減収増益

(億円)

	04/3 (1Q) 実績	05/3 (1Q) 実績	前年同期比	当初予想	当初予想比
売上高	1,261	1,329	+5.4%	1,343	▲1.0%
営業利益 (営業利益率)	118	150	+27.1%	119	+26.1%
経常利益 (経常利益率)	134	172	+28.4%	136	+26.5%
当期利益 (当期利益率)	126	▲126	-	▲192	-
持分法損益	24	28		21	

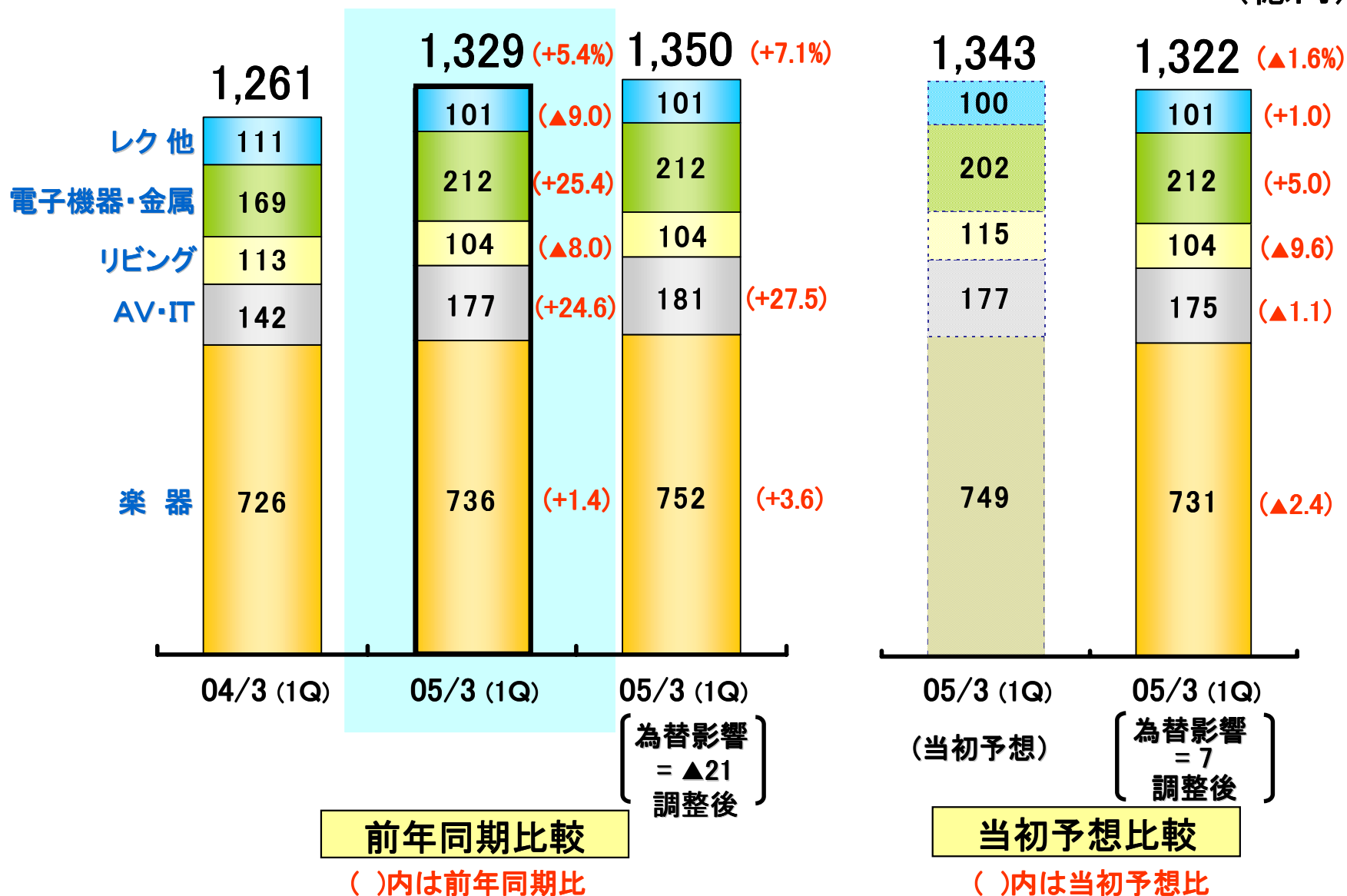
為替レート

売上高	US\$	118	110	110
	EUR	135	132	127
利益	US\$	119	109	110
	EUR	124	132	127

2005/3期 1Q事業別売上高



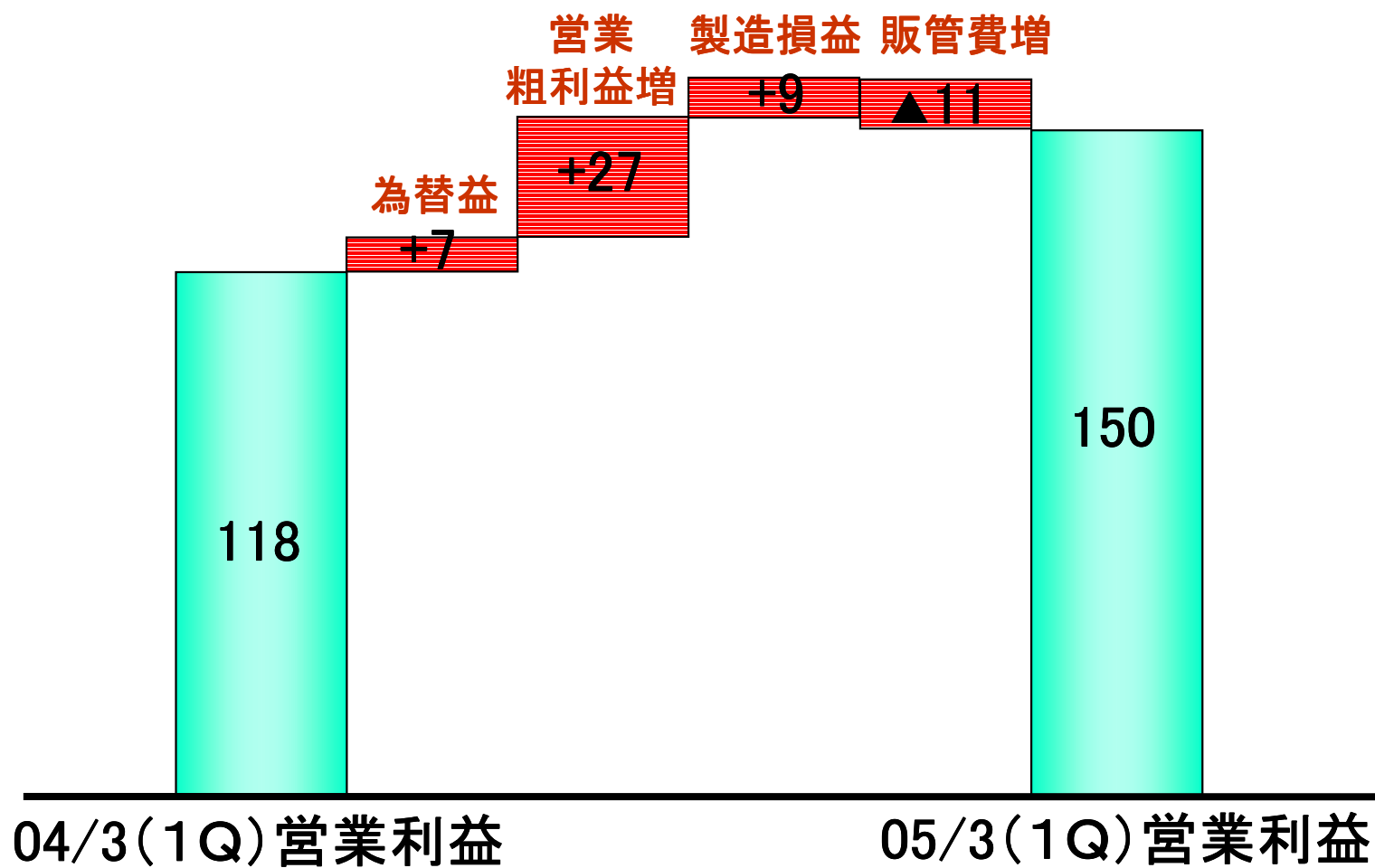
(億円)



2005/3期 1Q營業利益增減分析



(億円)



2005/3期 1Q事業別営業利益



(億円)

	04/3 (1Q)	05/3 (1Q)	+/ \blacktriangle	為替 影響	実質 +/ \blacktriangle	当初予想 (5/7発表)
楽 器	55	66	+11	+2	+ 9	51
A V ・ I T	2	18	+16	+5	+11	4
リ ビ ン グ	4	\blacktriangle 1	\blacktriangle 5		\blacktriangle 5	5
電子機器・金属	61	77	+16		+16	65
レクリエーション	\blacktriangle 4	\blacktriangle 8	\blacktriangle 4		\blacktriangle 4	\blacktriangle 7
そ の 他	0	\blacktriangle 2	\blacktriangle 2		\blacktriangle 2	1
計	118	150	+32	+7	+25	119

* 当初(5/7)予想との比較では、+31億円。

内、1Qでの為替影響は+5億円(楽器 +4億円、AV・IT +1億円)

従って、実質ベースでは当初予想に対し、26億円の増益

2005/3期 通期業績予想



➤2-4Q為替レートは、当初どおりのUS\$=110円、EUR=127円を前提 (億円)

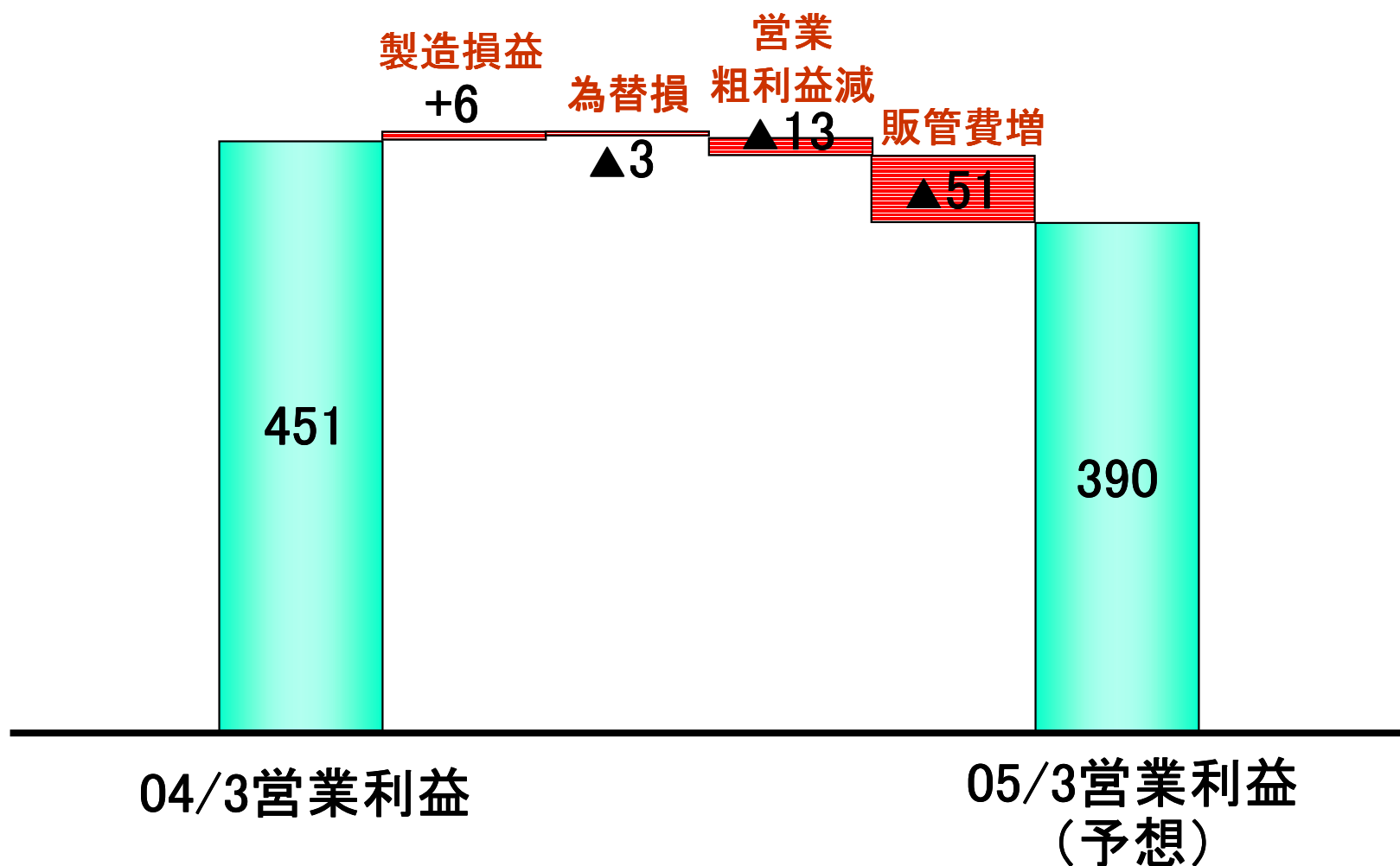
	中間期			通期		
	05/3 (当初予想)	05/3 (今回予想)	04/3 (前年実績)	05/3 (当初予想)	05/3 (今回予想)	04/3 (前年実績)
売上高	2,730	2,735	2,662	5,530	5,545	5,395
営業利益	230 (8.4%)	255 (9.3%)	264 (9.9%)	375 (6.8%)	390 (7.0%)	451 (8.4%)
経常利益	255 (9.3%)	280 (10.2%)	297 (11.2%)	400 (7.2%)	410 (7.4%)	510 (9.5%)
当期利益	▲100 (-)	▲50 (-)	262 (9.8%)	160 (2.9%)	195 (3.5%)	435 (8.1%)
持分法損益	42	42	52	70	70	104

為替レート		05/3 (当初予想)	05/3 (今回予想)	04/3 (前年実績)	05/3 (当初予想)	05/3 (今回予想)	04/3 (前年実績)
売上高	US\$	110	110	118	110	110	113
	EUR	127	130	133	127	128	133
利益	US\$	110	110	119	110	110	114
	EUR	127	130	128	127	128	129

2005/3期 通期營業利益增減分析

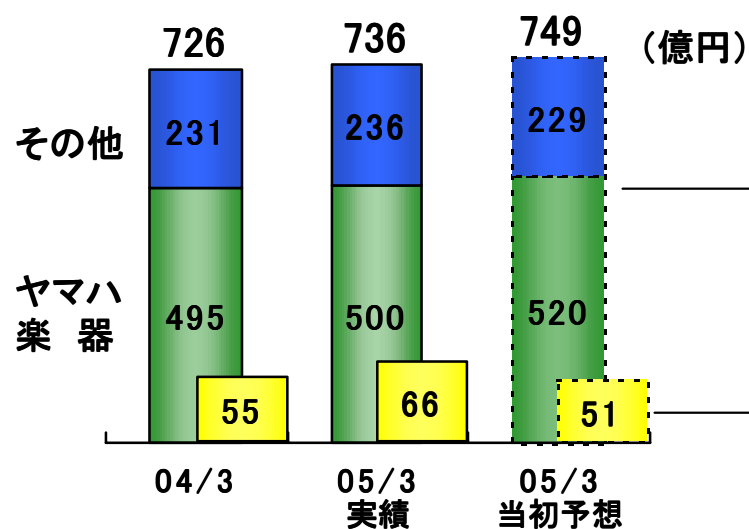


(億円)



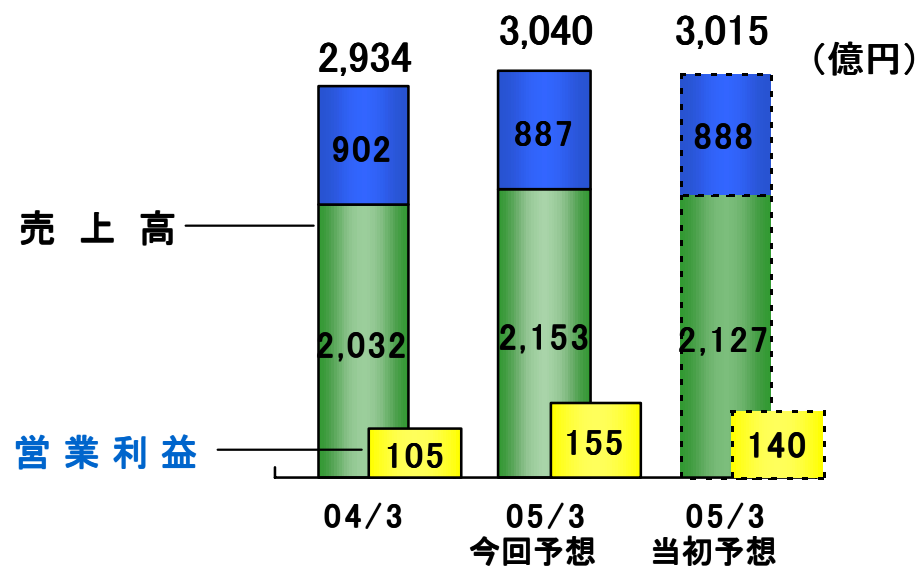
1Qの状況

- ・前年同期比増収増益
- ・実質売上は前年同期比3.6%の増収
(当初予想比では2.4%の減収)
- ・米国は当初予想に対しショート。特にピアノ低迷。
米国以外は中国も含めほぼ当初予想通り
- ・“STAGEA”効果でエレクtoonは前年同期比倍増
- ・1Q末在庫は当初予想比増加
- ・コンテンツは、国内で「着うた」順調、海外は台湾
米、豪で成果進展



通期の予想と重点施策

- ・通期売上高は、エレクtoon、電子楽器の増収を見込み、当初計画+25億円の3,040億円に修正
- ・新商品の確実な導入と拡売期待
ディスクラビア MarkIV
New CVPシリーズ、PM5D
- ・米国市場での挽回と欧州市場での安定成長継続
- ・国内は音楽教室布石継続とエレクtoon2年目以降対策推進
- ・中国市場での基盤構築
- ・製造構造改革のスピードアップ

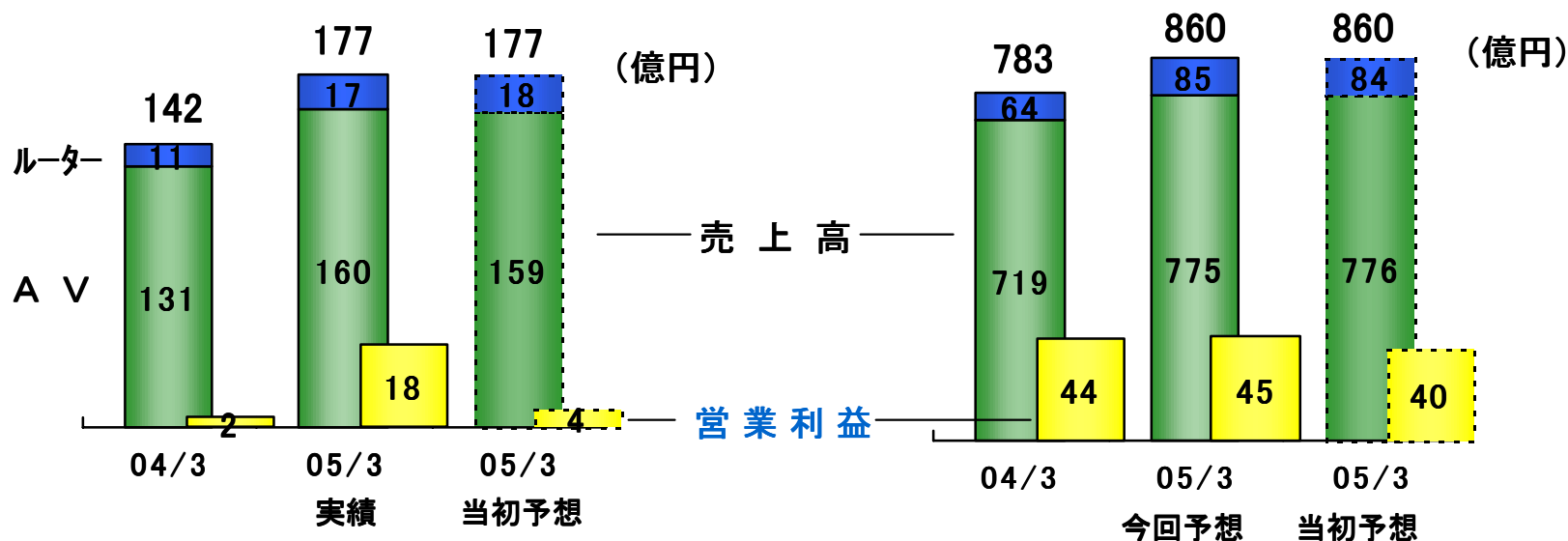


1Qの状況

- ・1Q実質売上は、当初予想どおり。商品開発遅れで低迷した前年同期に対し+27.5%の大幅な増加
- ・AVは北米好調。通信カラオケ、ルーターは引き続き順調
- ・営業利益は、為替による増益、コストダウン効果等により、当初予想、前年同期に対し大幅な増益達成
- ・1Q末在庫は、ほぼ当初予想どおりの水準

通期の予想と重点施策

- ・通期売上高は、当初予想どおりの860億円
- ・ホームシアター事業の成長継続
 需要変化への対応・・・薄型TVにマッチした商品開発
 他メーカー、他ブランドとのアライアンス推進
 中高級AVレシーバーの拡売、低価格システム商品の拡充
 中国、韓国市場での販売網整備
- ・ルーター事業強化
 VPN対応強化



電子機器・金属事業

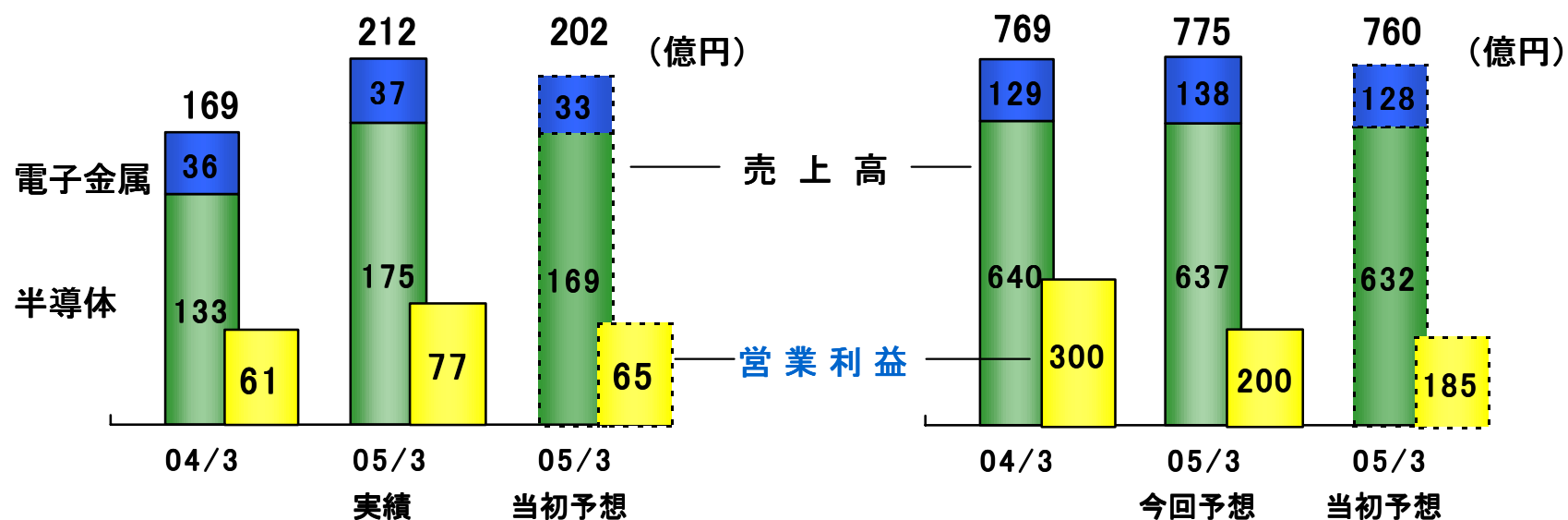


1Qの状況

- ・1Qは、半導体、電子金属ともほぼ当初予想どおり堅調に推移
- ・半導体は、引き続き携帯電話用音源LSIが中国、韓国市場向け伸長
- ・電子金属は、市場拡大による活況継続と地金価格上昇による単価増で当初予想に対し増収

通期の予想

- ・通期売上高は、ほぼ当初予想並み
- ・主力の携帯電話用音源LSIは、2Q以後中国で在庫調整の動き
- ・電子金属は、市況の後押しもあり引き続き好調継続



リビング事業

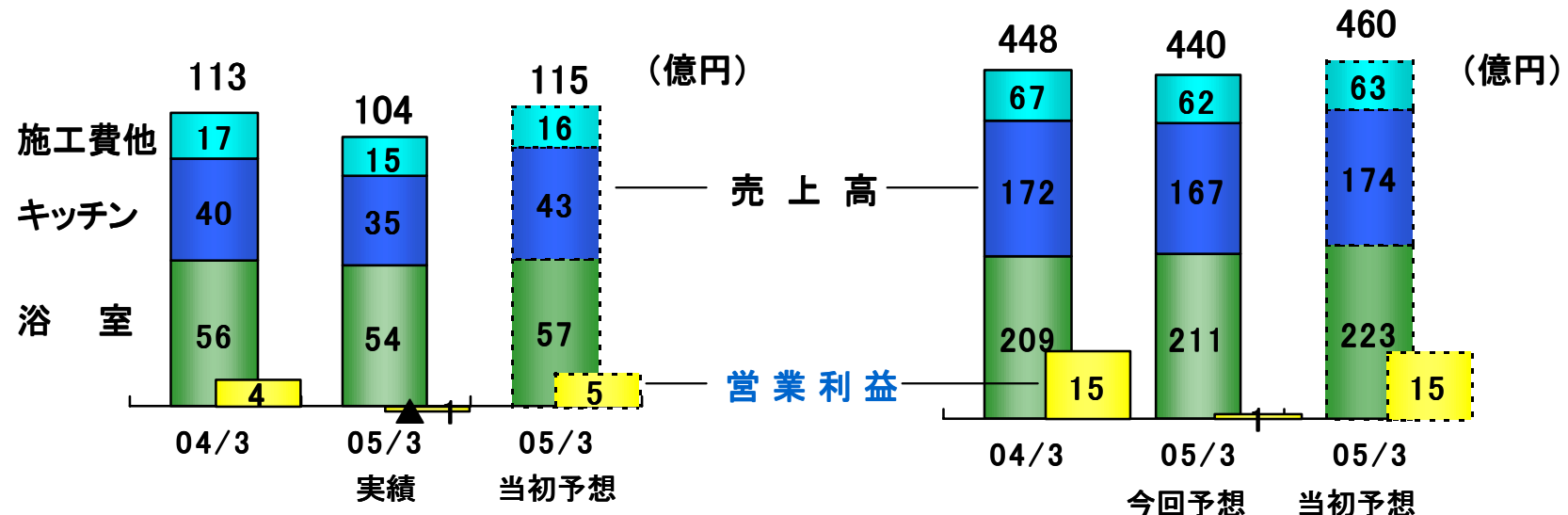


1Qの状況

- ・1Q売上は、卸ルート苦戦し、前年同期比7.6%減収。損益も赤字転落
- ・主力の浴室は2月の新商品が好感されたものの、期待外れの売上となった
- ・新商品投入の遅れたキッチンが引き続き低迷

通期の予想と重点施策

- ・通期売上計画を当初予想から20億円引き下げ、440億円に設定。減収に加え、設備投資に伴う償却費負担重いが、通期営業黒字を目指す
- ・秋のキッチン新商品及び浴室商品追加により、反転上昇期待
- ・エア・ウォーター・エモト社との提携効果拡大と商品開発力強化継続

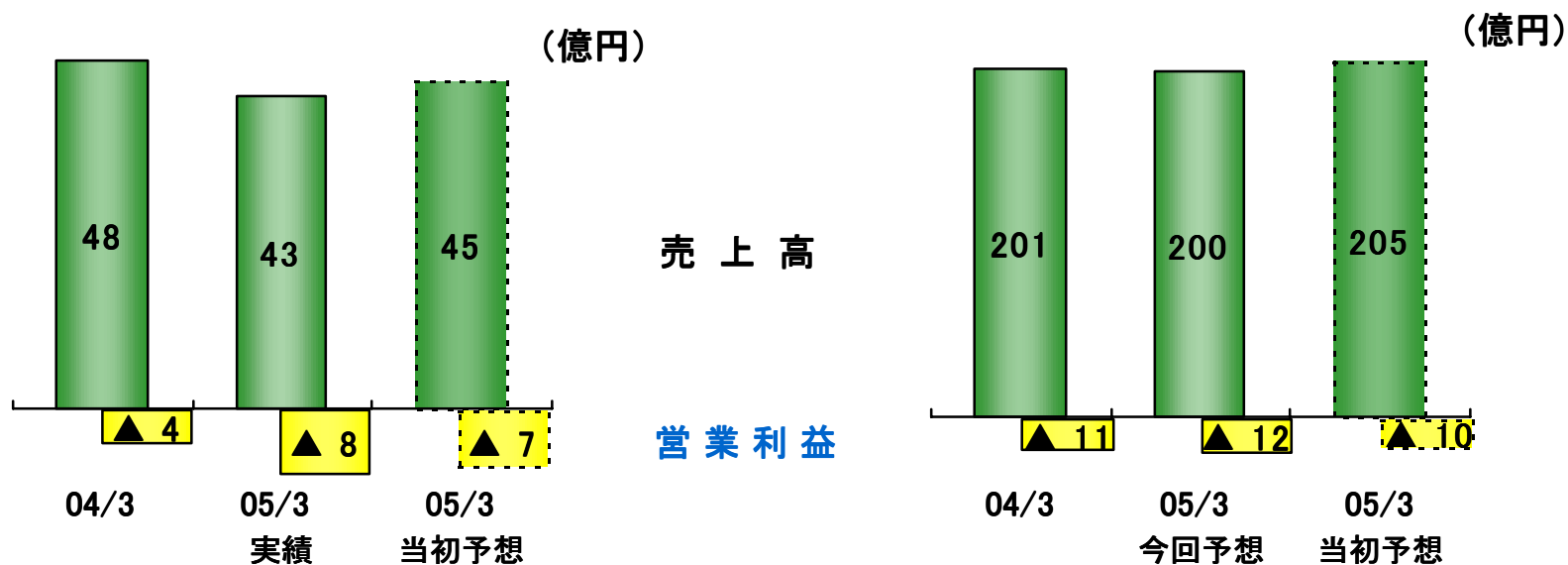


1Qの状況

- ・「キロロ」が集客数減少で苦戦。その他の施設はほぼ当初予想どおりで推移
- ・減収に伴い、1Qの赤字幅拡大
- ・「寸座ビラ」、「キロロ」ゴルフ場閉鎖による前年同期比影響額は約2億円

通期の予想と重点施策

- ・当初予想に対し、減収減益
- ・集客数確保施策の展開と一層の営業効率向上により、収益改善を目指す
- ・下期がオンシーズンとなる「キロロ」対策が最大のテーマ



その他事業

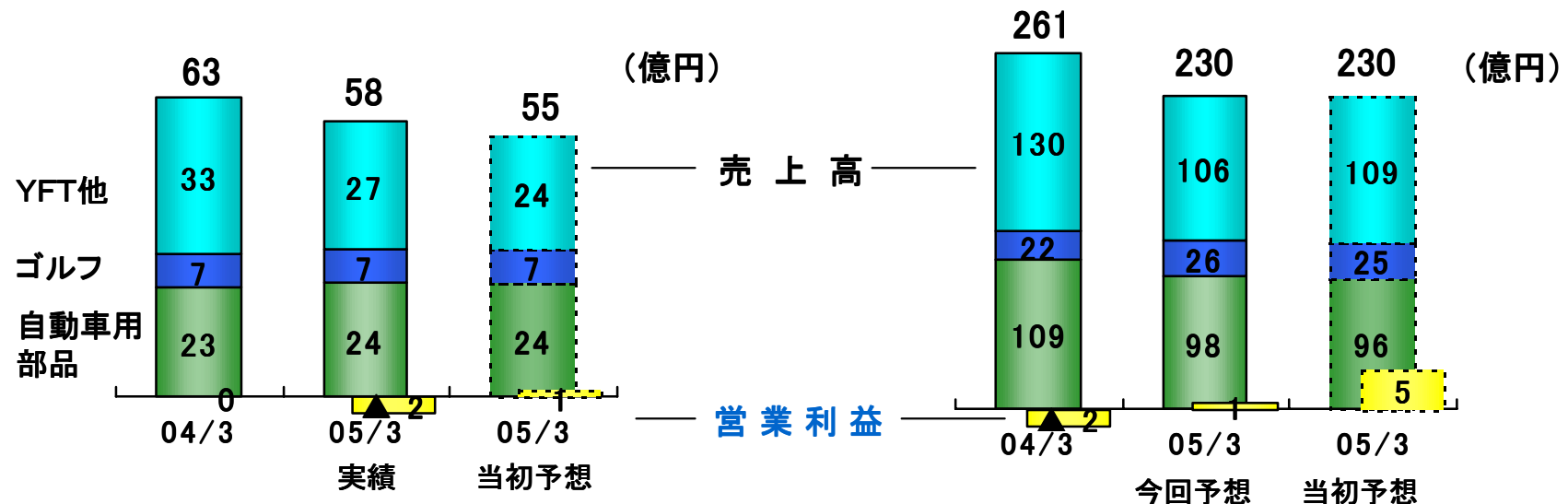


1Qの状況

- ・自動車用内装部品、ゴルフの1Q売上は、前年同期並み乃至増収
- ・携帯電話用Mg部品は当初予想並みの売上となったが、前年同期比では半減
- ・セグメント全体の損益は当初予想に対し減益

通期の予想と重点施策

- ・通期売上高は、当初予想どおりの230億円
- ・携帯電話用Mg部品の歩留まり向上による収益力強化と製法改革による自動車用内装部品のコストダウンが課題



棚卸資産

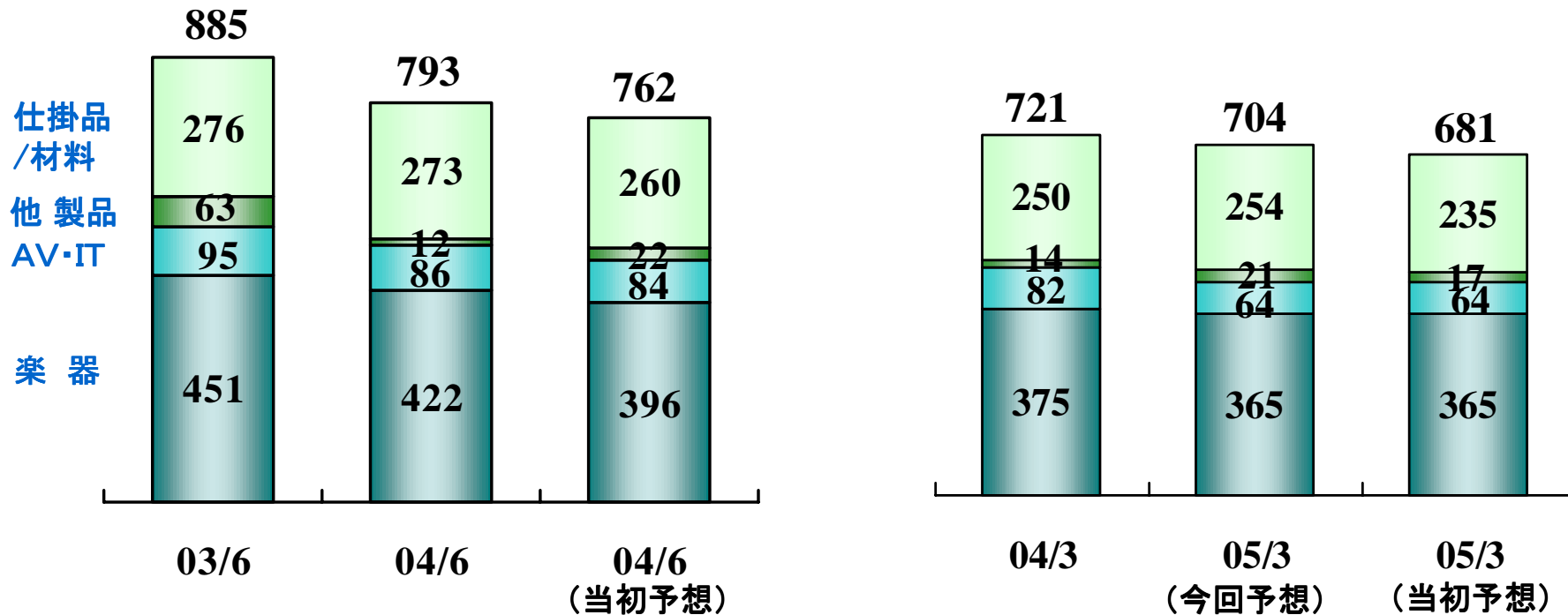


➤1Q末在庫は当初予想に対し増加
 期末にかけて、在庫の圧縮を図る

(億円)

1 Q 末

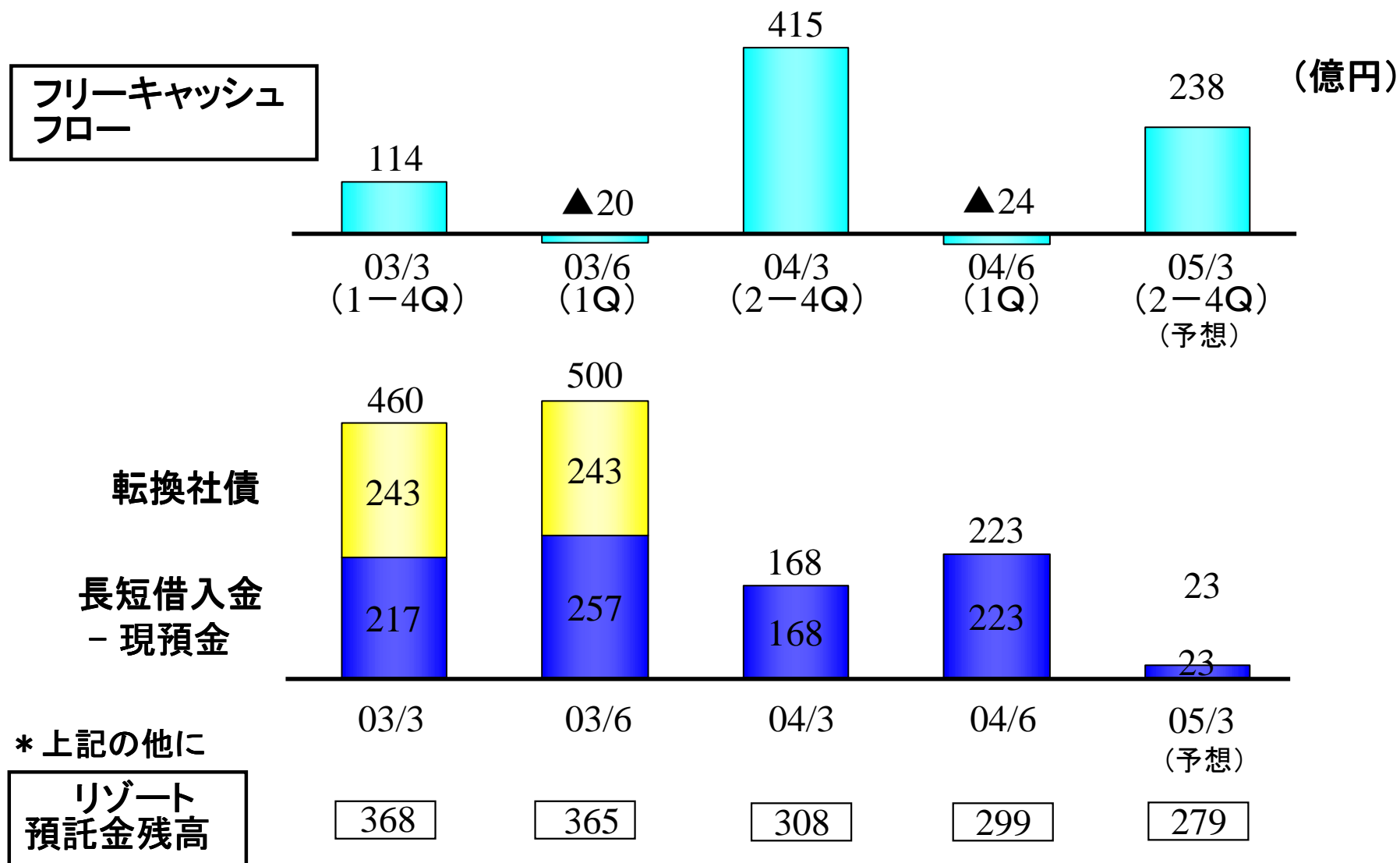
期 末



実質有利子負債



➤4Q末の実質借入金残高は23億円



予想貸借対照表



➤04/6で減損処理により、資本勘定、総資本減少

(億円)

	03/6末	04/3末	04/6末	05/3末
現金	332	321	305	452
売上債権	795	787	810	772
棚卸資産	885	721	793	704
他流動資産	172	188	222	229
固定資産	2,943	3,070	2,788	2,783
資産計	5,127	5,087	4,918	4,940
仕入債務	440	399	428	428
借入金	589	489	529	475
転換社債	243	0	0	0
他負債	1,554	1,602	1,502	1,292
資本計	2,301	2,597	2,459	2,745
負債・資本計	5,127	5,087	4,918	4,940

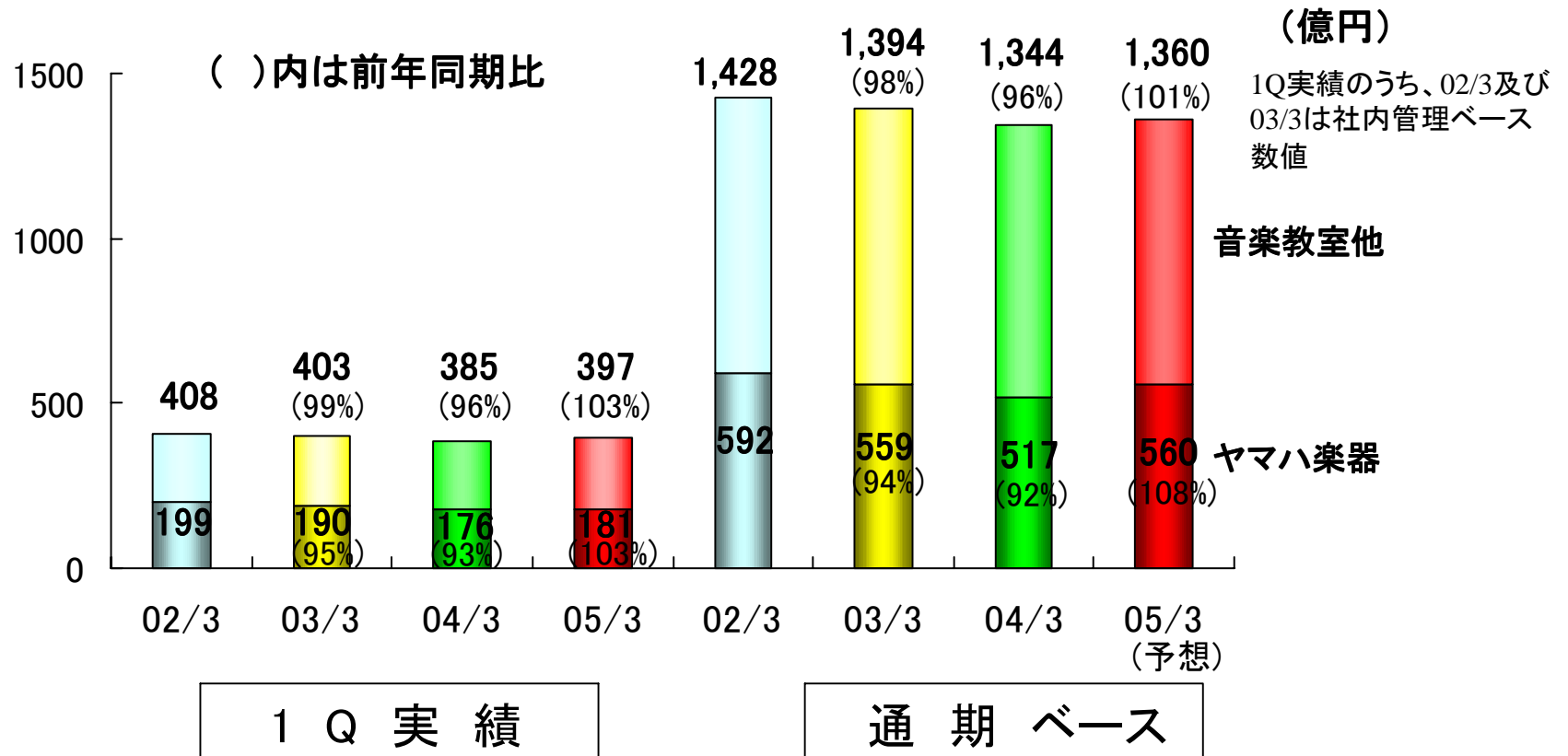
* 他負債に少数株主持分を含む

付属資料

日本市場のヤマハ楽器販売状況



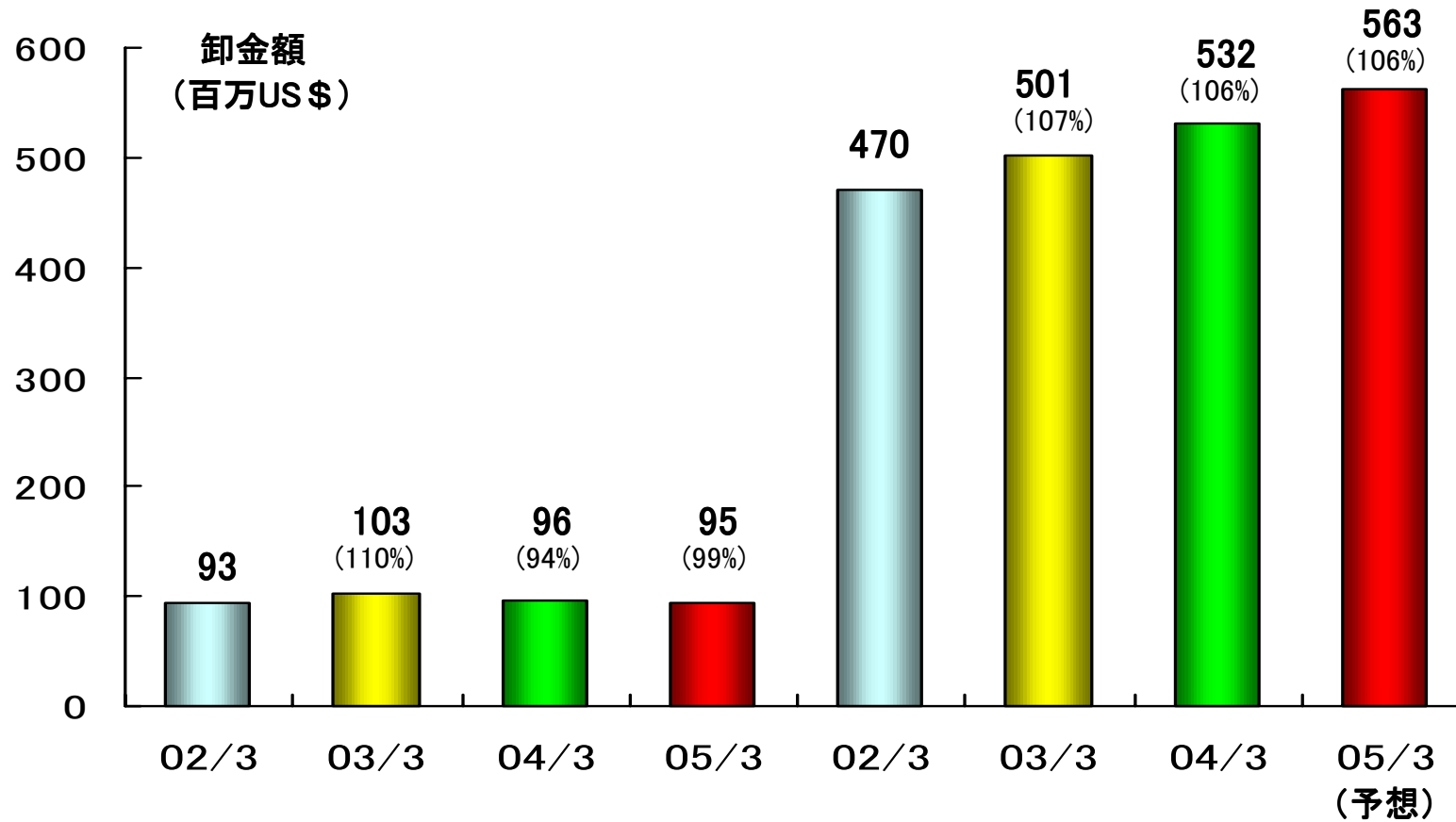
1Qでは、ピアノが総需要の減少に伴い、苦戦したものの、エレクトーン「STAGEA」の導入により、前年同期をクリア。
通期でも、エレクトーンが増収が見込まれ、久しぶりに前期比反転を期待



アメリカ市場のヤマハ楽器販売状況



楽器店の流通在庫調整に伴い、1Qでは、ピアノ・電子ピアノが対計画で大きくショート。2Q、3Qに自動演奏ピアノ等の新商品導入により、挽回予定。



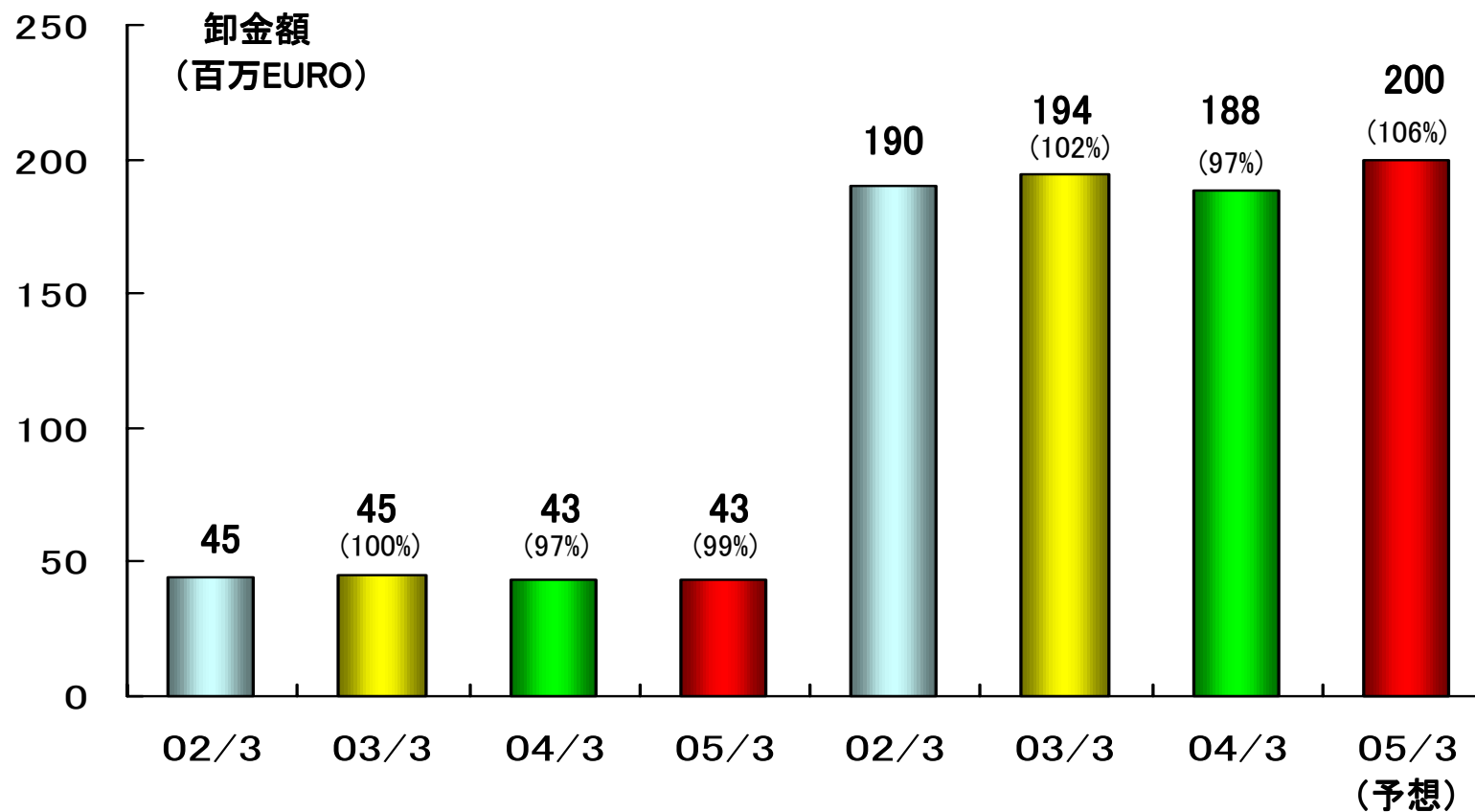
1Q 実績

通期ベース

ドイツ市場のヤマハ楽器売上推移



経済状況はやや改善しつつあるものの消費は依然停滞。ディーラーへの出荷は好調だが、小売状況は厳しい。ポータブルキーボードの新商品効果に期待。



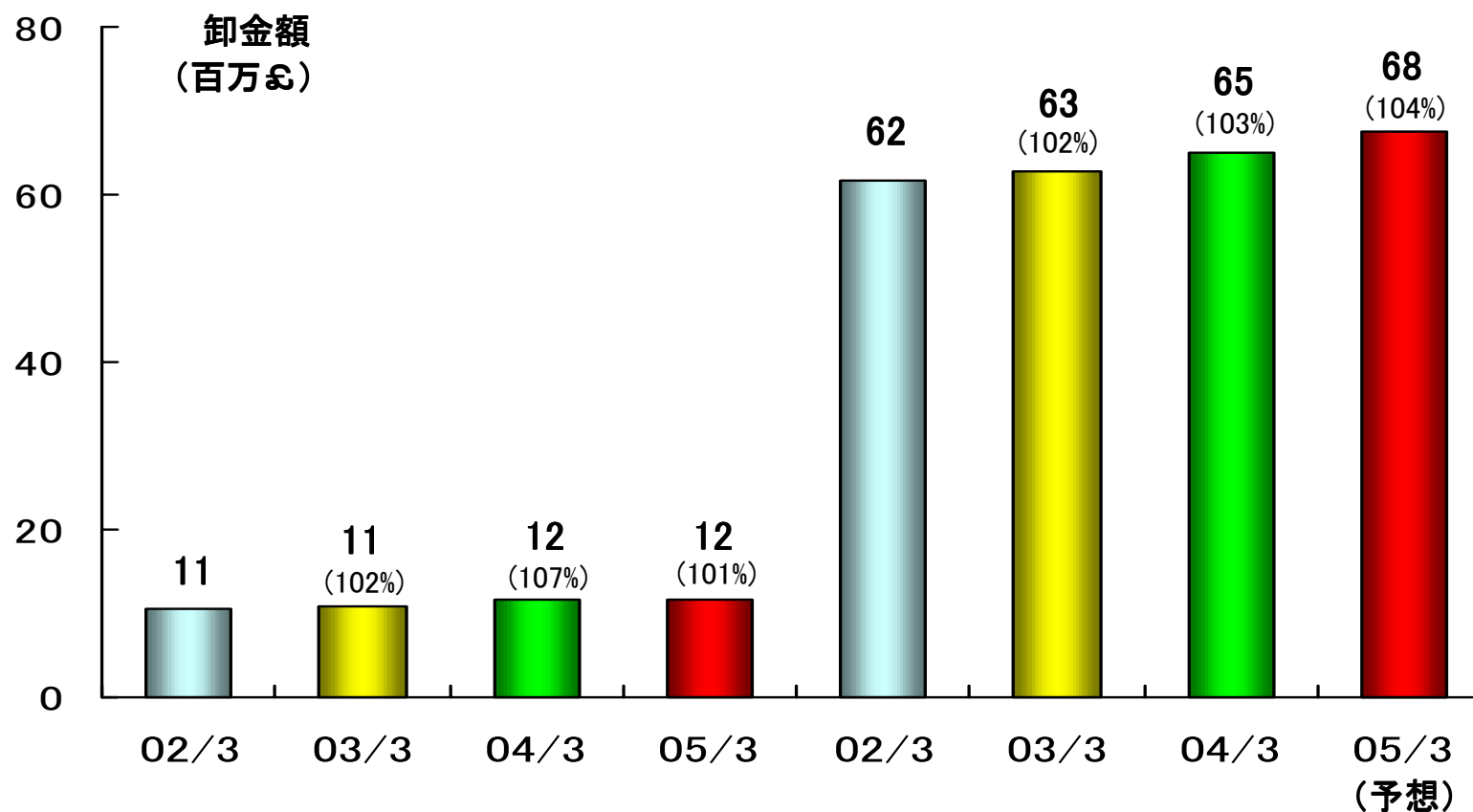
1Q 実績

通期ベース

イギリス市場のヤマハ楽器売上推移



ピアノは価格の見直しを行い販売増、管楽器も学校販売プログラム開始により好調。
電子楽器の小売が低調だが、新商品の安定供給により回復を見込む。



1Q 実績

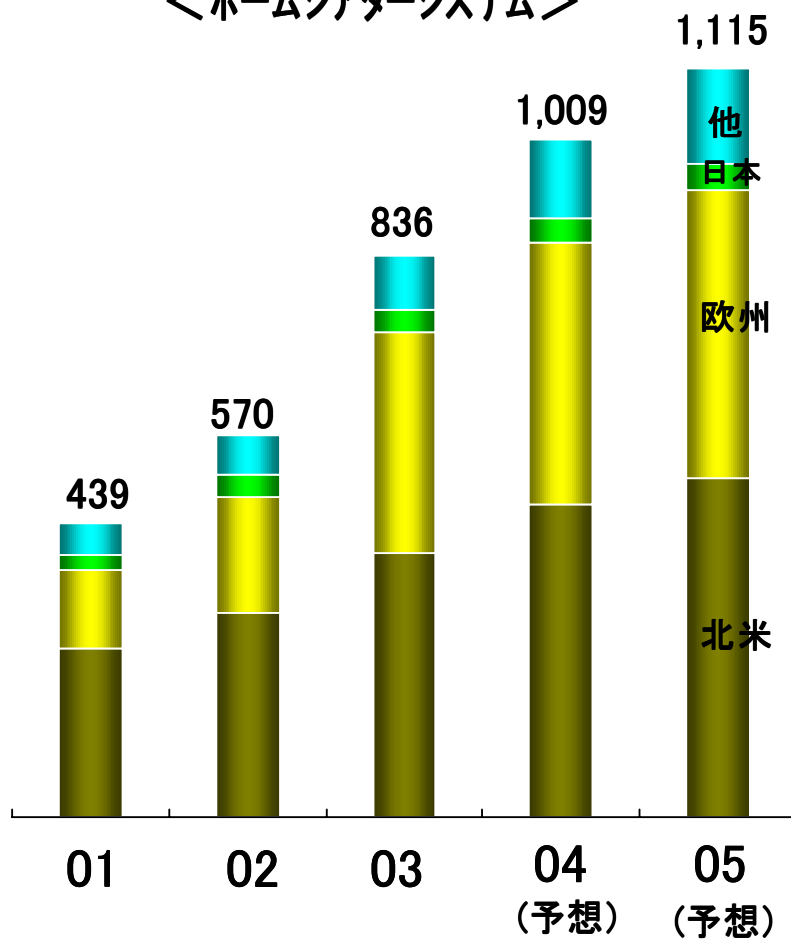
通期ベース

ホームシアター市場規模

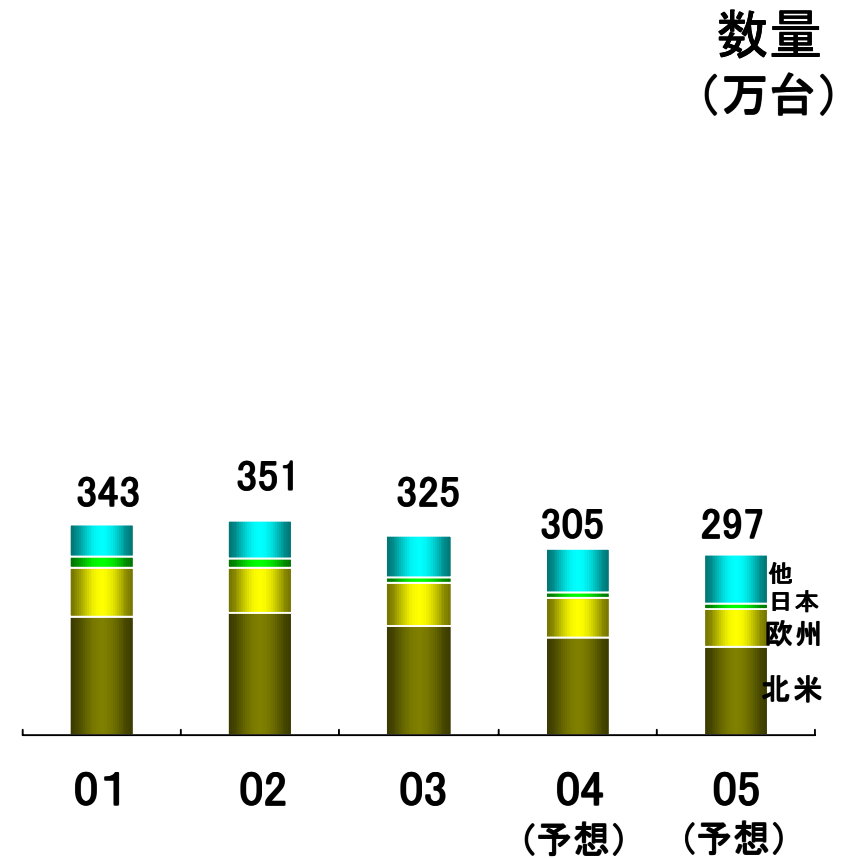
(ホームシアターシステム+アンプ・レシーバー)



＜ホームシアターシステム＞



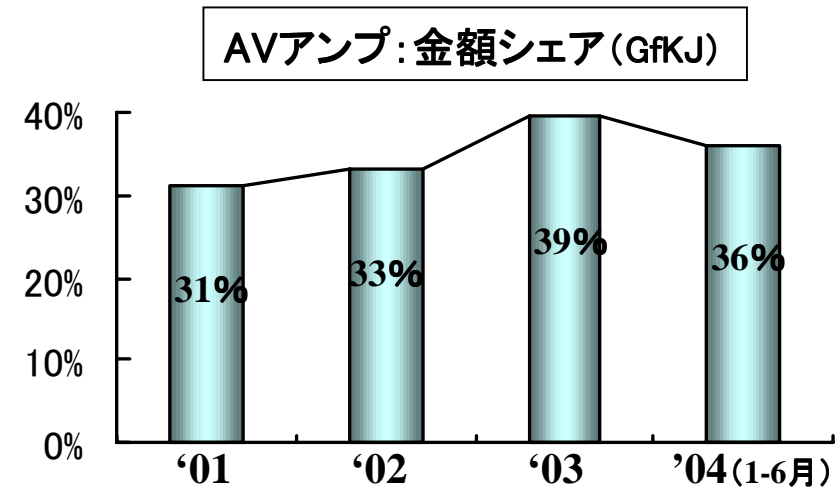
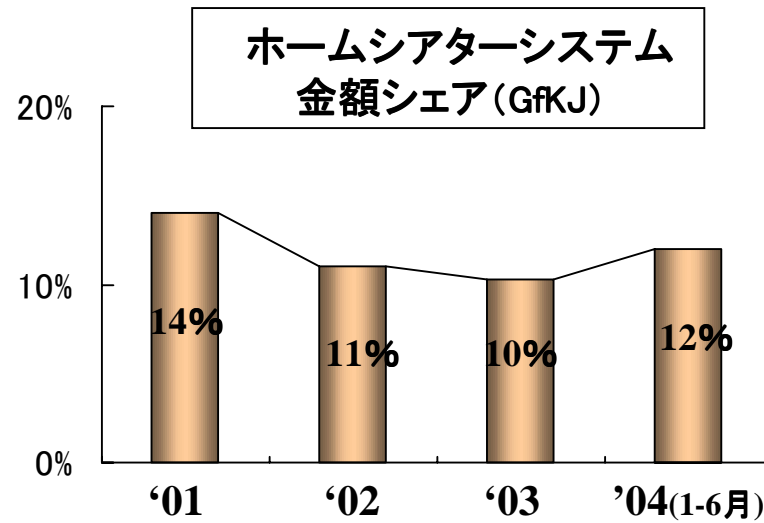
＜AVアンプ・レシーバー＞



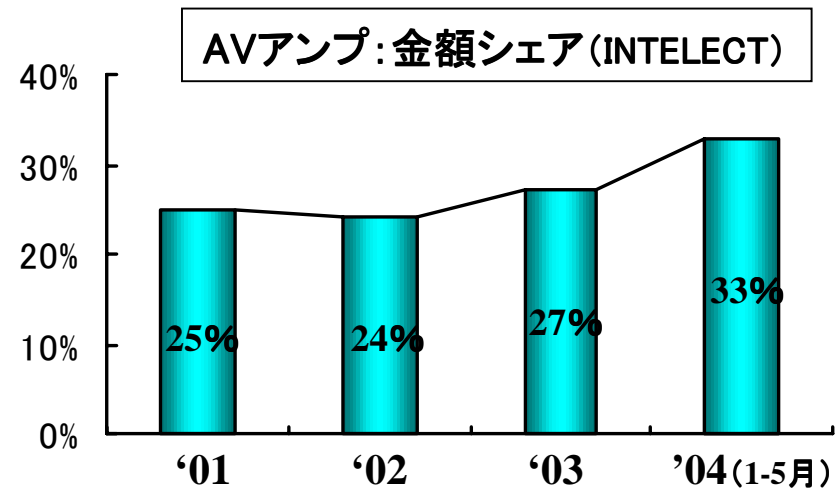
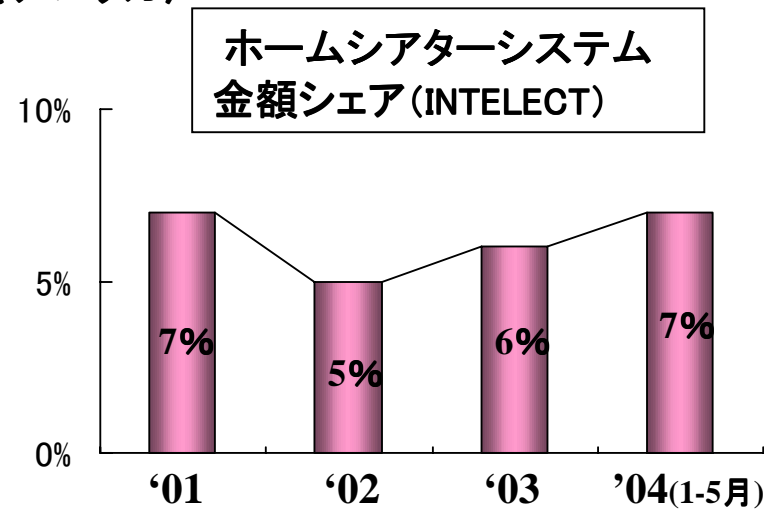
AV マーケットシェア



〈日本〉



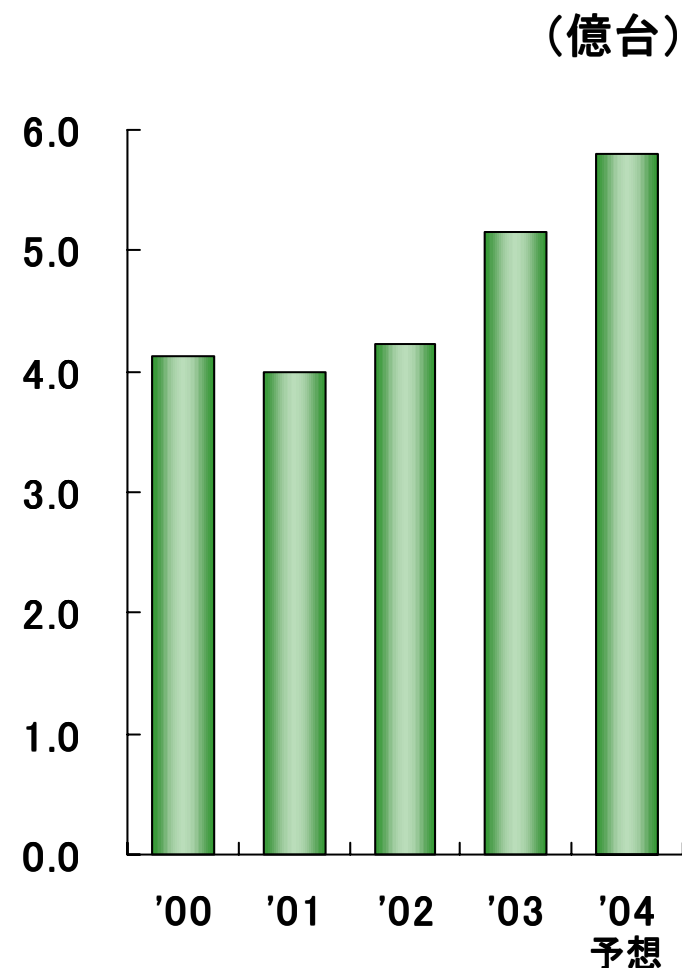
〈アメリカ〉



世界の携帯電話端末市場動向



- ・携帯電話端末販売台数は今後も増加
 '03年 5.2億台→'04年 6億台
- ・欧米先進国市場はカラー液晶・高機能化で
 買い替え需要が活発化
- ・BRICs市場の成長が総需要を底上げ
- ・中国市場は拡大基調継続するものの、流通
 在庫増加し、在庫調整の動き
- ・シェア低下のNokiaは、大幅値下げによる
 シェア巻き返しを狙う



(※出典：データクエスト)

2005/3期 1Q営業外損益、特別損益



	04/3(1Q)実績	05/3(1Q)実績	05/3(1Q)当初予想
			(億円)
営業外損益			
持分法利益	24	28	21
金融収支	▲ 1	2	4
その他	▲ 7	▲ 8	▲ 8
計	+ 16	+ 22	+17
特別損益			
固定資産処分損益		▲ 1	▲ 7
その他	1	▲ 323	▲ 320
		・減損損失 ▲325	・減損損失 ▲320
計	+ 1	▲ 324	▲ 327
法人税他			
法人税等	7	▲ 27	8
少数株主持分	1	1	0
計	8	▲ 26	8

2005/3期 通期営業外損益、特別損益



	04/3実績	05/3今回予想	05/3当初予想
			(億円)
営業外損益			
持分法利益	104	70	70
金融収支	▲ 10	▲ 4	▲ 6
その他	▲ 35	▲ 46	▲ 39
計	+ 59	+ 20	+25
特別損益			
固定資産処分損益	▲ 23	▲ 7	▲ 5
その他	▲ 12	▲ 78	▲ 75
	<ul style="list-style-type: none"> ・総報酬制移行過年度社会保険料▲9 ・EC課徴金 ▲3 	<ul style="list-style-type: none"> ・代行返上益 195 ・資産処分益等50 ・減損損失 ▲325 	<ul style="list-style-type: none"> ・代行返上益 195 ・資産処分益等50 ・減損損失 ▲320
計	▲ 35	▲ 85	▲ 80
法人税他			
法人税等	35	124	154
少数株主持分	5	6	6
計	40	130	160

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基いており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。